

平成30年度 早わかり

船橋の台所事情

～これであなたも予算ツウ～



デンマークの職人によって組み立てられた粉ひき風車のある
ふなばしアンデルセン公園

船橋市の **予算** をわかりやすく説明します



船橋市

船橋の将来に向け、 新たな「総合計画」の策定を開始します。

全国的に人口減少が問題となっ
てきている中、本市は今でも人口
増が続いており、平成30年1月
現在で63万人の人口は、中核市
の中では一番多い人口となって
います。

人口の増加は、市の収入の約
半分を占める市民税等の収入に
つながります。多くの方がいらし
て、このまちに住んでいただくた
めにも、魅力ある市であり続けな
ければなりません。

本市の平成30年度の一般会計予算は、将来に備えて財源調整基金（市の貯金）の活用を可能な限り抑えつつも、いま直面している課題の解決や未来につながる施策に予算を配分しました。

平成30年度は、平成33年度（2021年度）からの新たな長期計画である「総合計画」の策定に着手する年となります。今後、本市の柱となる総合計画をはじめ、各計画に着手するための予算など、さまざまな予算が計上されています。

市の予算は、市の特色ある事業のためや市民の皆さんに直接関係する事業のためだけではなく、過去に整備した建物や道路などのために借り入れたお金の返済などにも使われます。

学校耐震化工事や清掃工場の整備などで借り入れた市債の返済が本格化するなど、市の財政状況がどのように変化していくかを考えながら、財政を安定的に運営していく必要があります。

このように、財政状況はどうなっているのか、財政上の課題等はどのようなものがあるのか、市の予算はどのように決まるのかなどについて知っていただくため、今年度も「船橋の台所事情」を作成しました。多くの市民の皆さんに本市の予算や財政状況（台所事情）に興味を持っていただければ幸いです。

平成30年
船橋市長 松戸 徹

も く じ

予算の基礎知識……………	2	平成30年度予算の主要事業……………	11
一般会計歳出……………	4	船橋市の財政状況……………	13
一般会計歳入……………	7	健全な財政の維持と	
市民生活に身近な予算の内訳……	9	行財政改革……………	19
船橋市の家計簿……………	10		

予算の基礎知識

「予算」とはなんですか？

1年間のお金の使い道、それが予算です。

市では、お金の使い道を毎年4月から翌年の3月までの年度単位で考えます。

この1年間に市に入ってくる収入を見積もり、収入の範囲内で市が行っているいろいろな仕事（福祉、教育、ごみ処理、道路整備、消防など）にどのくらいのお金を使うかという支出の計画を立てます。これを「予算」といい、市の仕事は、この予算に従って行われます。

予算はどのように決めるの？

収 入

市民の皆さんに納めていただく税金、公民館やスポーツ施設などの使用料、国や県からの補助金などがどのくらい入ってくるのかという見積もりをします。

支 出

日頃、市民の皆さんから寄せられる意見や要望も取り入れながら、次年度の仕事の予定を立て、その仕事に必要な金額を見積もります。

見積もった収入ですべての仕事ができればいいのですが、とても収入の範囲には収まりません。

そこで、市民生活を守るために緊急性や必要性が高いかどうか検討し、優先度が高いと判断したものについて、後期基本計画（※11ページ参照）との整合を図りながら次年度に行う仕事を決め、予算案を作成します。

お金の使い道を決めることはとても大切なので、市民の代表で構成される市議会で審議してもらい、議決を受けてはじめて予算が決まります。

市役所の作業

予算編成方針 8月

予算要求 10月

市長査定 1月下旬

予算案提出

市議会の審議

予算案審議 2月下旬

議 決

当初予算成立 3月下旬

決まった予算は変えられないの？

4月から翌年の3月までの1年間の予算は、3月に市議会での議決を受けて決まります。これを「当初予算」と言います。

しかし、年度の途中で国が新たな制度を作ったり、台風などの災害が起こったり、社会情勢の変化や想定できなかったことが生じることもあります。

年度の途中でも、その変化や想定外のことに対応するために、追加の予算を作ります。これを「補正予算」と言います。補正予算も当初予算と同じく市議会の議決を受けて決まります。

予算の規模と会計の仕組み

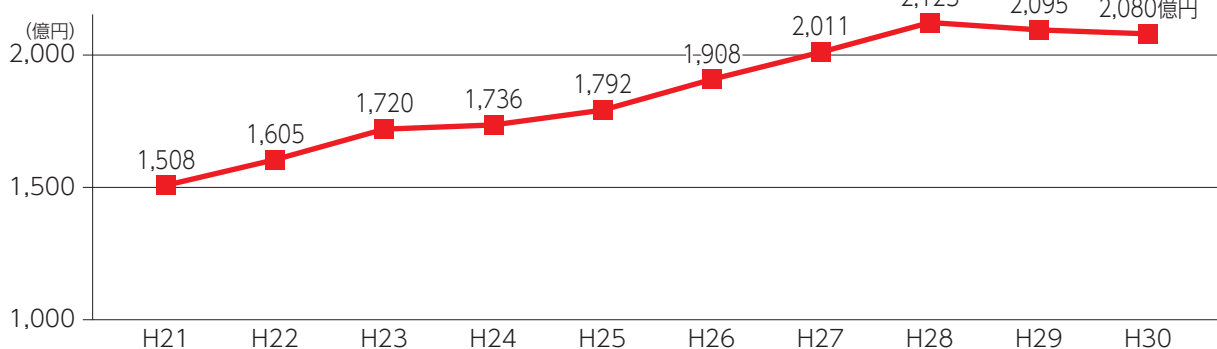
一般会計

市の基本的な仕事（福祉、教育、ごみ処理、道路整備、消防など）を行うための会計です。

一般的に市の予算と言えば「一般会計」をさし、市税を主な財源としています。

平成30年度の予算規模は、2,079億5,000万円で前年比0.7%減となり、平成29年度に引き続き予算額が前年度を下回りました。

一般会計予算額の推移



特別会計

特定の収入（国民健康保険料、介護保険料など）がある、特定の目的のための予算を経理する会計を「特別会計」と言います。

お金の出し入れをわかりやすくするために一般会計と財布を分けて管理します。

区 分		平成30年度予算額
特別会計	国民健康保険事業	534億 700万円
	公共用地先行取得事業	2,800万円
	船橋駅南口市街地再開発事業	28億 900万円
	介護保険事業	405億5,100万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億1,000万円
	後期高齢者医療事業	71億7,300万円
	計	1,040億7,800万円

※下水道事業は、平成30年度から地方公営企業法の一部適用により、特別会計から公営企業会計に移行しました。

公営企業会計

市が企業的性格を持った事業（市場、病院、下水道）を経営するための予算を経理する会計を「公営企業会計」と言います。事業の収益を主な財源としています。

特別会計と同様にお金の出し入れをわかりやすくするために、一般会計や特別会計と財布を分けて管理します。

区 分		平成30年度予算額
公営企業会計	地方卸売市場事業	11億6,400万円
	病院事業	185億9,000万円
	下水道事業	367億7,365万円
	計	565億2,765万円

一般会計歳出

市の支出にはどんなものがありますか？

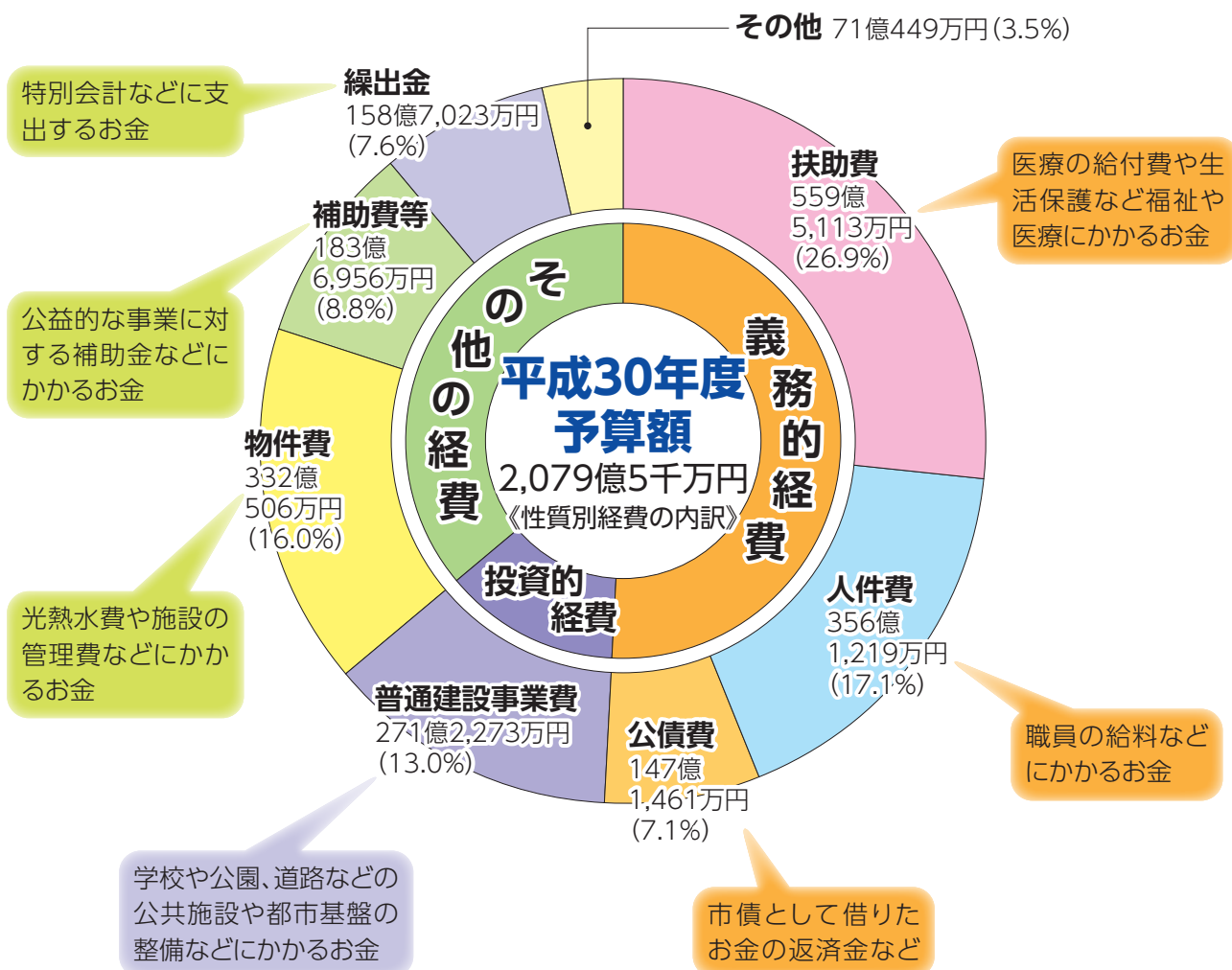
目的別経費による内訳

市の歳出（1年間の市の支出）を経費の目的に着目して分類すると、下のグラフのようになります。



性質別経費による内訳

市の歳出を経費の性質に着目して分類すると、下のグラフのようになります。



義務的経費・投資的経費とは…

法令等により支払いが義務付けられていて、減らすことが難しい経費のことを「義務的経費」と言います。また、道路、橋、公園、学校などの建設や大規模な修繕などの経費のことを「投資的経費」と言います。



性質別経費の推移

予算額を10年前と比較すると歳出全体で624億円も増えています。義務的経費である扶助費は保育所にかかる経費や生活保護費などの社会保障経費の増加により、10年前に比べ約2倍（278億円増）になっています。

投資的経費である普通建設事業費は、集中的に取り組んだ小・中学校の耐震化や南部・北部清掃工場の建て替えなどにより近年増加しており、10年前に比べ約3倍（179億円増）になっています。

一般会計 歳出予算額の推移（性質別）



一般会計歳入

市の収入にはどんなものがありますか？

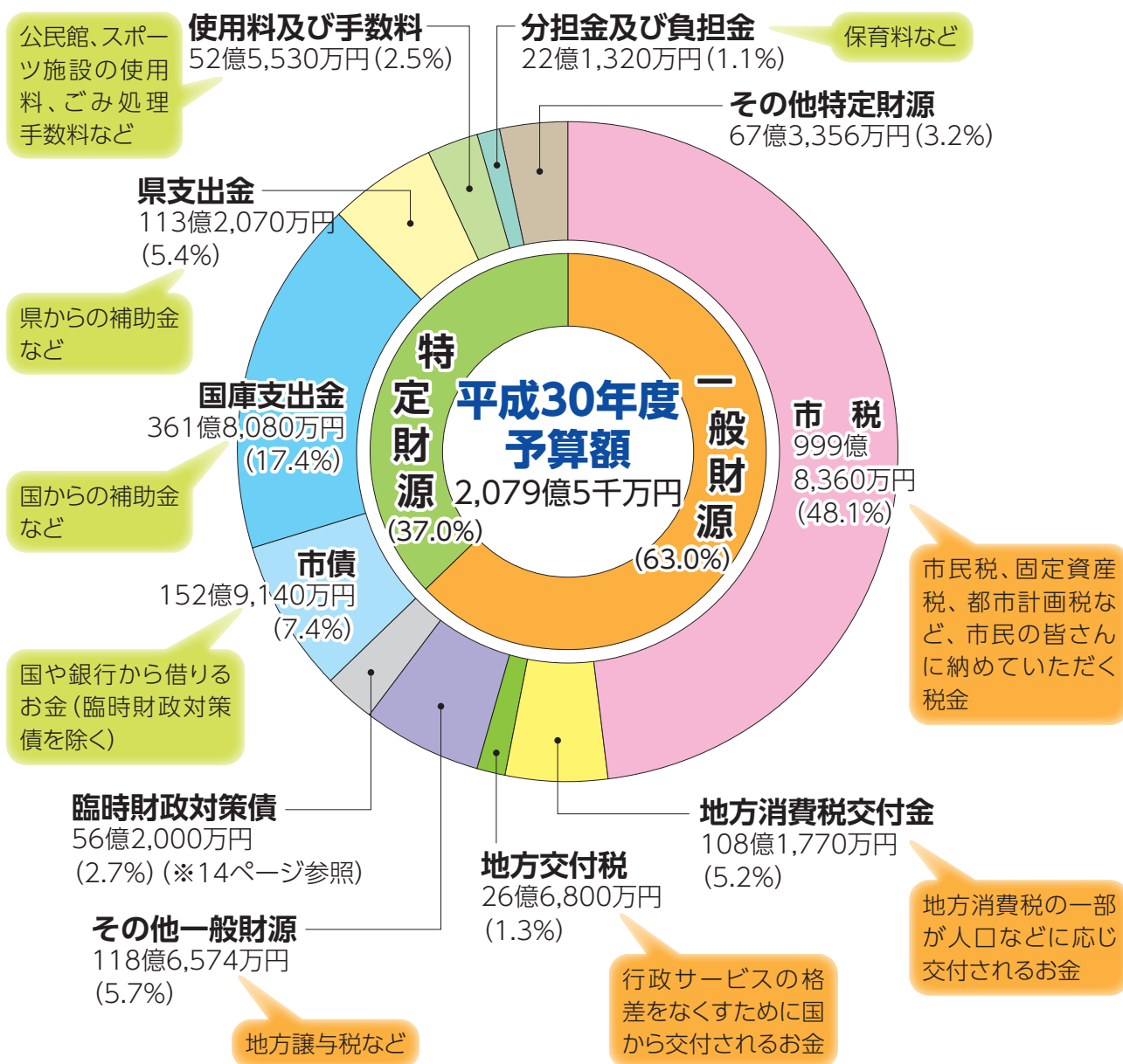
市の歳入（1年間の市の収入）のうち、最も大きいものは「市税」です。また、国や県からもらう「国庫支出金」や「県支出金」、借入金である「市債」などがあります。

これらの収入は使い道が自由な「一般財源」と使い道が決められている「特定財源」に分けられます。

一般財源は、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていないお金のことで、市税や地方交付税などです。

特定財源は、市が受け取る時点で使い道が決められているお金のことで、道路などの建設事業に使うために国からもらう補助金や、清掃工場の建て替えなどに使うため、国や銀行から借りる市債などです。

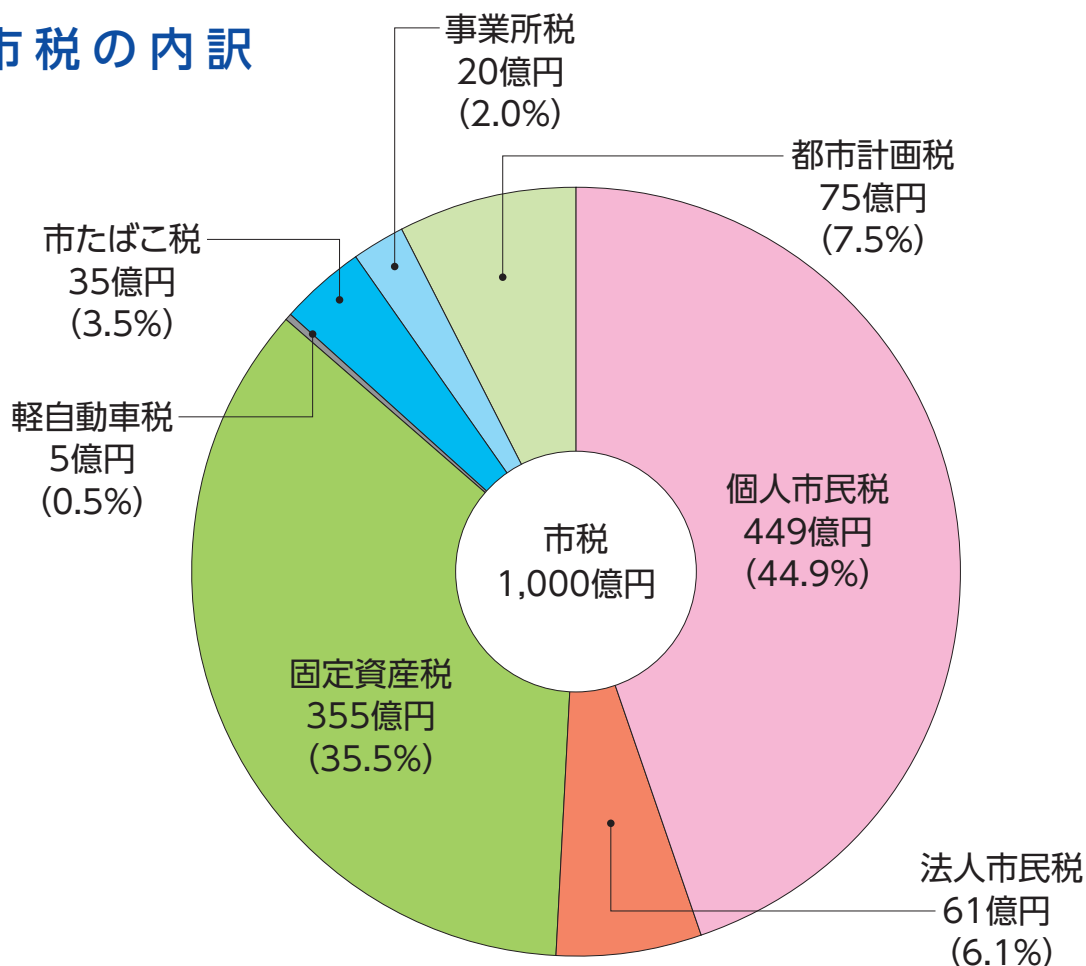
市民の皆さんの様々なニーズにお応えする仕事を行うためには、使い道を自由に決めることができる「一般財源」の確保が重要です。



市税の概要

市税は、市の歳入の約半分を占めています。その内訳は、「個人市民税」と「固定資産税」が多くを占めています。市税の中では、景気の影響を受けやすい「法人市民税」の割合が低いことから比較的変動の少ない歳入構造が本市の特徴です。

市税の内訳



個人市民税

市民の皆さんに納めていただく税金

法人市民税

市内に事業所等がある法人に納めていただく税金

固定資産税

土地・家屋・償却資産(事業用の機械など)にかかる税金

軽自動車税

軽自動車や原付バイクなどにかかる税金

市たばこ税

たばこの製造業者などが市内の小売販売者に売り渡した「たばこ」にかかる税金

事業所税

都市環境の整備等の費用に充てるため事業所等に納めていただく税金

都市計画税

下水道・道路などを整備する都市計画事業の費用に充てるための税金

市民生活に身近な予算の内訳

皆さんが納める税金や国や県からの補助金がどんな事業にどのくらい使われているかを市民生活に身近な予算を例に紹介します。

① ごみの収集・処理にかかる予算

ごみの収集や焼却にかかる人件費や清掃工場の運営費などで年間63億円かかります。

1 世帯あたりにすると年額 22,217 円です。

世帯数 284,032 世帯 (30 年 4 月現在)

市税など 18,020円	使用料・手数料 4,184円	その他 13円
-----------------	-------------------	------------



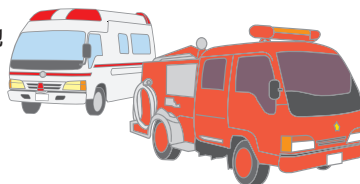
② 消防・救急にかかる予算

消防活動や救急活動にかかる人件費や消防車両の維持費などで年間59億円かかります。

市民 1 人あたりにすると年額 9,292 円です。

人口 633,263 人 (30 年 4 月現在)

市税など 9,251円	国・県補助金 1円	その他 40円
----------------	--------------	------------



③ 保育所の管理運営にかかる予算

認可保育所の管理運営にかかる人件費や施設の維持費などで年間179億円かかります。

入所児童 1 人あたりにすると年額 1,599,033 円です。

入所児童数 11,212 人 (30 年 4 月現在)

市税など 906,442円	国・県補助金 395,243円	保育料 296,808円	その他 540円
------------------	--------------------	-----------------	-------------



④ 公園の整備・維持管理にかかる予算

公園の整備や維持管理にかかる費用などで年間19億円かかります。

市民 1 人あたりにすると年額 3,026 円です。

人口 633,263 人 (30 年 4 月現在)

市税など 2,210円	国・県補助金 254円	地方債 79円	その他 483円
----------------	----------------	------------	-------------



⑤ 介護サービスにかかる予算(介護保険事業特別会計)

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間406億円かかります。

対象者 1 人あたりにすると年額 1,529,534 円です。

要介護・要介護支援認定者数 26,512 人 (30 年 4 月現在)

介護保険料 762,899円	国・県補助金 534,019円	市税など 229,093円	その他 3,523円
-------------------	--------------------	------------------	---------------



船橋市の家計簿

市の予算額（一般会計）は、2,079億5,000万円と非常に大きいため、額を縮小して市の予算を家計簿に置き換えてみました。給与年収422万円（※）（給与月収35万2千円）であらわしてみました。

毎月の収入

給 与 352,000円

（うち基本給〈市税〉217,000円）

（うち諸手当〈地方譲与税、地方消費税交付金、国・県支出金など〉135,000円）

家 賃 収 入 49,000円

（分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入など）

親からの仕送り 6,000円

（地方交付税）

家の増改築等のローン（借金）

（市債） 45,000円

※うち臨時財政対策債：12,000円

合 計 452,000円

毎月の支出

食 費 77,000円

（人件費）

医 療 費 など 122,000円

（扶助費）

光熱水費や電話代などの生活費

（物件費、補助費等、維持補修費など）

128,000円

子供への仕送り 34,000円

（他会計への繰出金）

家の増改築費 59,000円

（普通建設事業）

ローンの返済（借金） 32,000円

（公債費）

合 計 452,000円

※年収422万円は、国税庁が調査した平成28年分民間給与実態統計調査の平均給与額。



市では、（公財）千葉縣市町村振興協会から「サマージャンボ宝くじ」と「ハロウィンジャンボ宝くじ」の収益金の配分を受けています。

宝くじの収益金は、都道府県別の販売実績額などによって配分されるので、購入は、千葉県内の宝くじ売り場で！！

平成30年度予算の主要事業

平成30年度の予算は、市の抱える諸課題を重点的かつ計画的に解決するため、「後期基本計画※」の「めざすまちの姿」で示す6つの取り組みを着実に実施するとともに、施策を進めるうえで重点としている「子どもたちの未来につながる施策の推進」、「船橋の持つ力をさらに伸ばすこと」、「一体感を育むまちづくりの推進」を念頭に置き、「人と人をつなぐこと」を基本的な柱として予算配分を行いました。

ここでは平成30年度予算に計上した主要事業を6つの「めざすまちの姿」ごとにご紹介します。

※市政運営を総合的かつ計画的に進めていくために「基本計画」があります。特に平成24年度から平成32年度（2020年度）までの9年間の計画を「後期基本計画」と呼んでいます。

非常時への備えのあるまち

●防災行政無線の整備（3億4,752万円）

災害時の情報伝達に利用する防災行政無線のデジタル化を平成31年度（2019年度）までに行います。また、平成30年度は音声聞き取りにくい地域（東中山、鈴身町、みやぎ台）に新たな放送設備を設置します。

●古和釜町・松が丘地区に消防分署や消防訓練場を整備（11億8,390万円）

複雑多様化する各種災害の発生に備え、平成31年度（2019年度）の開署に向け古和釜町・松が丘地区に消防分署および消防訓練場を整備します。

安心して暮らせるまち

●健康ポイント事業の実施（1,700万円）

10月から、ウォーキングや体操等の健康づくり活動でポイントを貯めると、さまざまな特典が得られる健康ポイント事業を実施します。

●介護予防の推進（980万円）

楽しみながら健康づくりや介護予防ができる環境をさらに推進するため「市民ヘルスマーケティング」を24地区コミュニティで開催します。また、高齢者の元気を計る指標として「健康スケールおよび運動器チェック」を千葉大学と共同で開発します。さらに、2地区コミュニティで、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の測定モデル事業を行います。

未来へつなぐ恵み豊かな環境のまち

●ふれあい収集の本格実施（354万円）

10月から、ごみ出しが困難な高齢者・障害者の自宅を訪問し、玄関先から可燃ごみ、不燃ごみ等を収集します。

●南部清掃工場の建て替え（115億7,430万円）

設計から建設、運営を一括して民間事業者が行うDBO方式による建て替えを進め、平成32年（2020年）4月の稼働を目指します。



笑顔があふれる子育てのまち

●産婦健康診査に対する助成（2,575万円）

産後初期の母子を支援するため、産後2週間・1カ月の産婦健康診査費用の一部を助成します。

●待機児童解消に向けた保育の受け皿確保（12億2,337万円）

待機児童が特に多い鉄道沿線地区等を重点化して、認可保育所および小規模保育事業の施設整備を進めるほか、幼稚園から認定こども園への移行を促進します。

●スクールソーシャルワーカーの配置（1,291万円）

社会福祉等の専門的な知識と技術を活用して、子どもを取り巻く様々な問題の解決を図るスクールソーシャルワーカーを市独自で採用し、市内に5人配置します。



人が集まる元気なまち

●海老川上流地区のまちづくり検討（1億4,034万円）

市立医療センターの移転を核とする「ふなばしメディカルタウン構想」の実現に向けて、土地区画整理事業の予定区域において環境影響調査を実施します。また、予定区域外では、良好な住環境を創出・維持するため、地権者の意向を確認しながらまちづくりの基本構想等を策定します。さらに、構想に示された各施策の実現に向けて、健康維持や予防医学等に関する検討を進めます。

●都市計画道路等の整備（13億1,102万円）

交通渋滞の緩和を図るため、幹線道路である都市計画道路3・3・7号線（南本町馬込町線）のJR船橋駅北口周辺での整備を進め、道路ネットワークを構築します。また、大穴小学校東側の交差点改良を進めます。

市民に愛され、育まれるまち

●取掛西貝塚の保存・整備（2,136万円）

全国的に見ても貴重な遺跡である取掛西貝塚の学術調査を引き続き行いながら、保存・整備計画を検討するため、調査検討委員会を設置します。また、市民向けの調査報告会やパンフレットの作成等を行い、遺跡の価値を分かりやすく伝えます。

●東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業の推進（303万円）

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、平成30年6月に来日するアメリカ男子体操チームの事前合宿の受け入れや、オリンピック・パラリンピアンとの交流イベント等を実施します。

未来の船橋のために

●総合計画の策定（1,350万円）

現在の総合計画が平成32年度（2020年度）で期間満了となるため、平成33年度（2021年度）からの総合計画の策定に着手します。平成30年度は、市域の現状を分析するための調査・研究を行うほか、将来像や目標などを検討するため市民アンケートおよび市民会議等を行います。

●行財政改革の推進（341万円）

本市が推進する行財政改革の取組みに関し、有識者等の意見を聴取するため、平成29年度に引き続き行財政改革推進会議を開催するほか、市民アンケートを実施します。

船橋市の財政状況

市の貯金、借金などの状況や、市の財政が健全化を図る指標を他市との比較を交え説明します。

船橋の財政状況はいいの？

夕張市の財政破綻をきっかけに、自治体の財政破綻を未然に防ぐことを目的として、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

自治体財政の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」として、4つの財政指標があります。

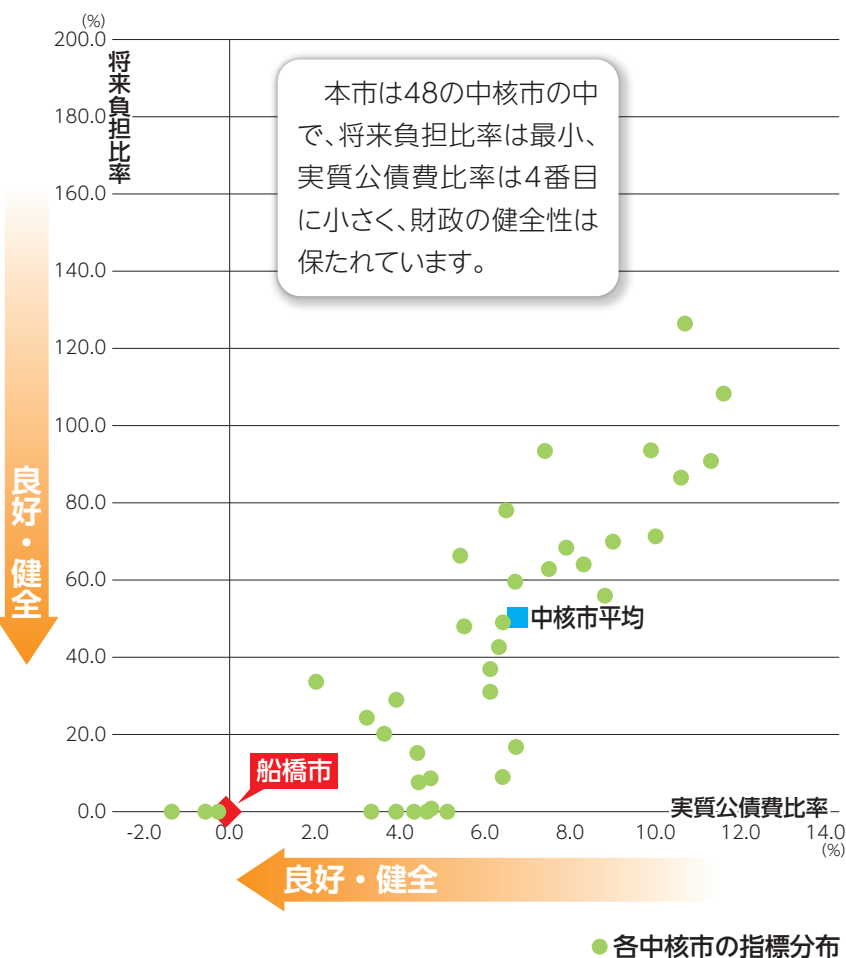
これらの指標のうち1つでも国が定めた基準（早期健全化基準）以上の数値になった場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。船橋市は現在のところ、いずれの指標もこの基準を下回っています。他の中核市と比較しても財政の健全性が保たれています。このうち特に大切な2つの指標を説明します。

健全化判断比率

（平成28年度決算 単位：％）

指 標	船橋市	中核市平均	早期健全化基準
実質公債費比率	-0.1	6.8	25.0
将来負担比率	—	50.2	350.0
実質赤字比率	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	16.25

実質公債費比率と将来負担比率における他の中核市との比較 （平成28年度決算）



実質公債費比率

収入に対する公債費の占める割合で、数字が小さいほどその年度の借金返済額が少ないということです。平成28年度決算では-0.1％となっており、県内54市町村中最も小さく、全国の中核市48市中でも4番目の小ささです。

将来負担比率

市の実質的な借金が歳入の何年分かを示したもので、数字が小さいほど将来負担が少ないということです。平成28年度決算では、将来負担すべき負債を貯金などで十分返済可能なため、「—」で表示しています。

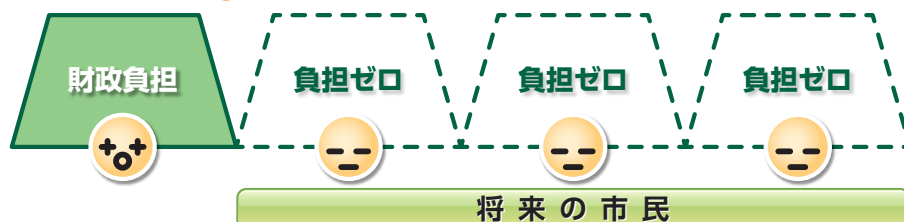
なぜお金を借りるの？

「借金は少ない方がよい」と考えるのは当然ですが、学校や公園などの公共施設の整備には多額の費用が必要です。これらの費用を1年間の予算だけで賄ってしまったら、その1年は他の仕事ができなくなってしまいます。

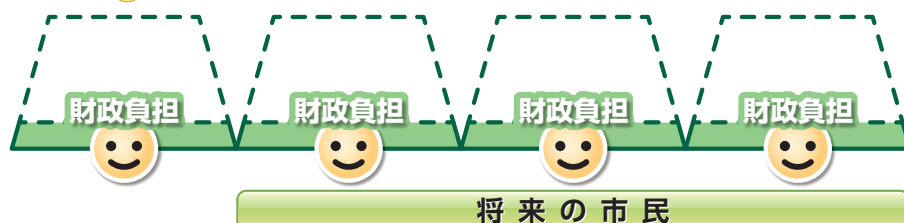
また、学校や公園などは長い期間たくさんの市民が使いますが、1年間の予算で整備してしまうと、将来の市民は整備費用の負担なしに施設を利用できるようになります。

そこで、「市債」という借金をして、1年間の整備費用の負担を小さくし、何年にもわたり返済することで、施設を利用するすべての世代の市民に整備費用を公平に負担してもらうことができます。

市債(借金)を活用しないと▶公共施設を整備する年度の市民が全額負担し、将来の市民は負担なし



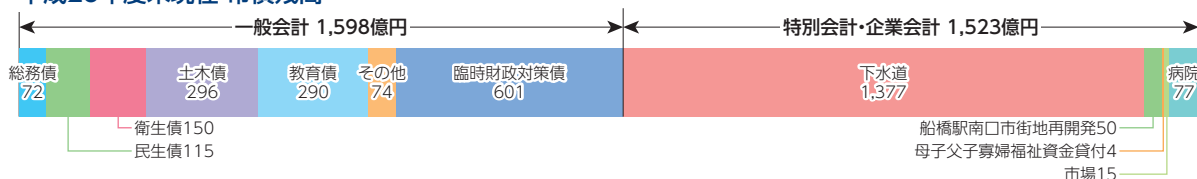
市債(借金)をして▶将来の市民も整備費用を公平に負担します



今までいくら借りて、何に使ってきたの？

市債の残高は、平成28年度末に、一般会計で1,598億円、全会計で3,121億円となっています。その使い道は、学校や道路、公園、下水道、医療センターといった施設が中心です。近年は、小・中学校等の公共施設の耐震化などに多く使われています。また、「臨時財政対策債」の残高が大きくなっています。

平成28年度末現在 市債残高



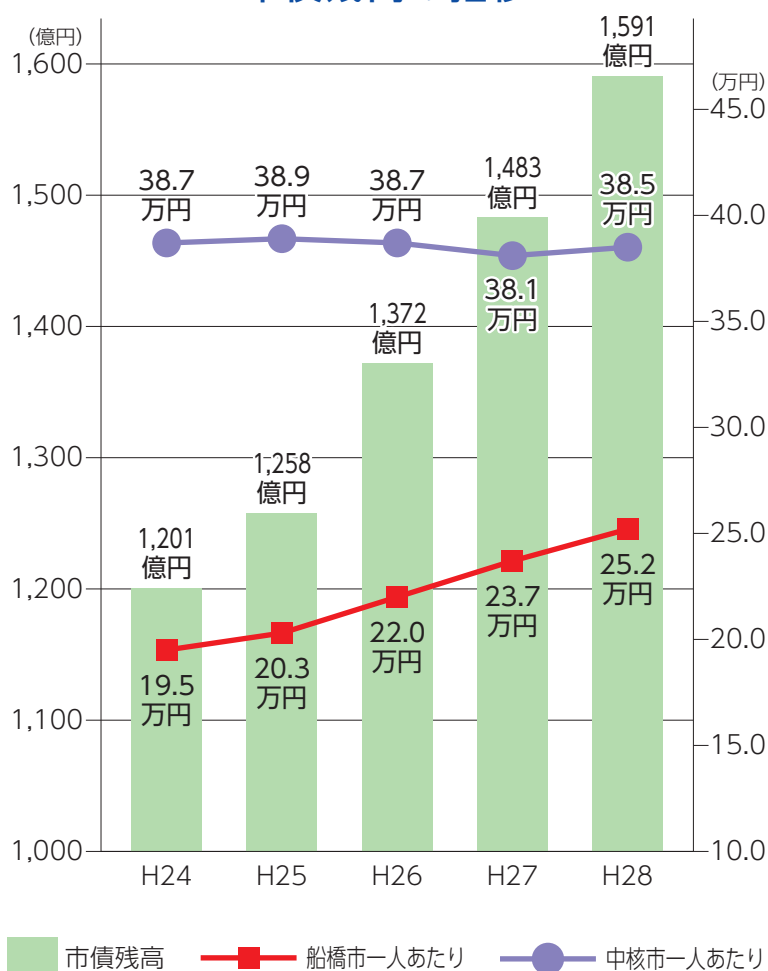
- 総務債……出張所、防災施設の整備、東葉高速鉄道への出資など
- 民生債……障害者・老人・児童福祉施設、保育所の整備など
- 衛生債……清掃工場、保健福祉センターの整備など
- 土木債……道路・公園・橋りょう・河川の整備など
- 教育債……小・中学校、高等学校、公民館の整備など
- 臨時財政対策債…国が地方に交付する地方交付税の一部について、市が代わりに借金するもの。返済にかかる費用は将来の地方交付税に加算されて交付されます。

近年、市債の残高が増えているけれど？

平成28年度末の市債残高は1,591億円（※普通会計）で、人口1人あたりの金額は252,164円となります。これは全国の中核市48市（平均385,062円）の中では10番目に少ない額となります。

しかしながら、近年、市債の残高が増えています。これは、前ページでも述べたとおり、東日本大震災以降、小・中学校をはじめ公共施設の耐震化のための建替えや補強工事に力を入れてきたため、その財源として市債の発行が大きく増えたことによるものです。

市債残高の推移



普通会計ってなに？

全国の自治体の予算の作り方をみると、介護サービス事業や区画整理事業などを一般会計で行ったり、特別会計や企業会計で行ったりとバラバラな部分があります。

そこで、自治体間で比較できるようにした統一的な基準となる会計区分を「普通会計」と言います。

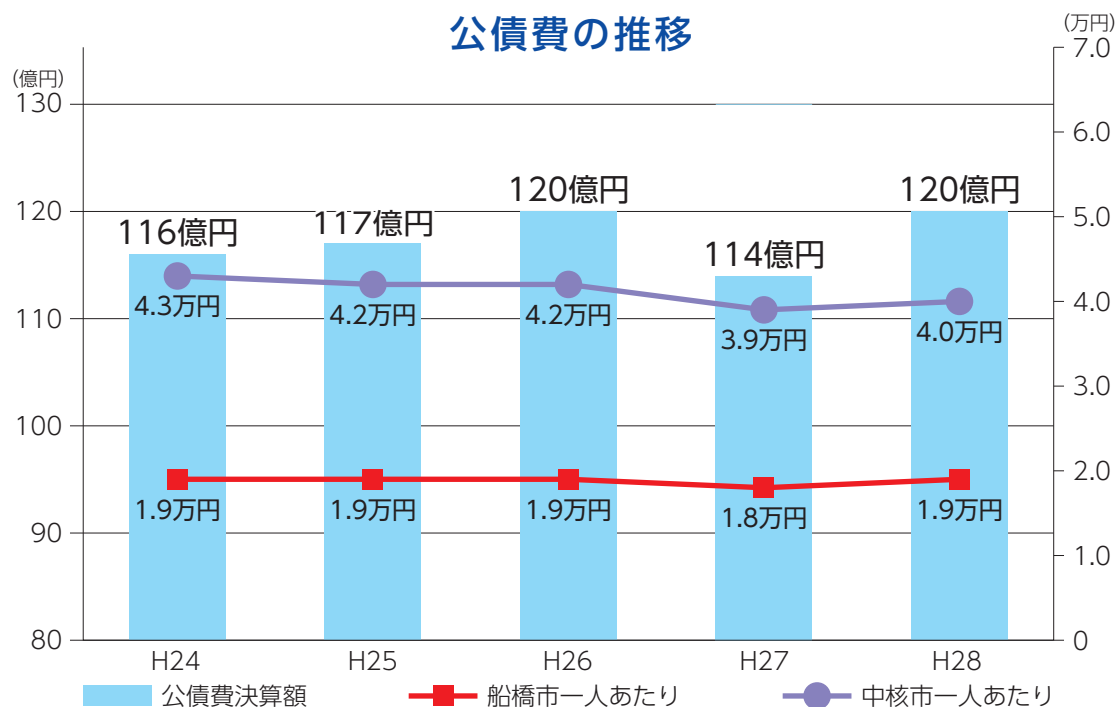
返済は大丈夫なの？

市債の償還金を「公債費」といい、市税などの一般財源で返済しています。

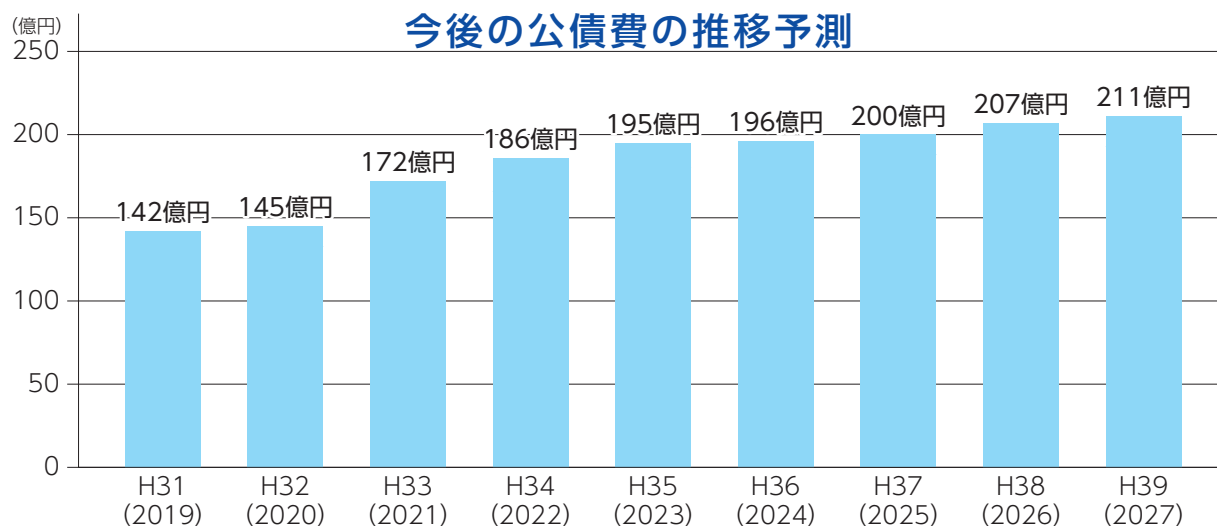
平成28年度の公債費の決算額は120億円（普通会計）で、人口1人あたりの金額は19,079円となります。これは全国の中核市48市（平均39,541円）の中では2番目に少ない額となっています。

しかし、今後も、清掃工場の建替えなど公共施設の老朽化や長寿命化への対応を行う必要があることから、市債を発行しなければなりません。近年、市債残高が増え続けており、現在の公債費は120億円程度で推移していますが、将来は200億円を超える水準となることが予想されています。今後は、将来の返済の負担が大きくなりすぎないように、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど、市債の発行をできる限り少なくするよう努めていかなければなりません。

公債費の推移



今後の公債費の推移予測



●減債基金への積み立て

将来、公債費が増加したときに備え、これまでに約45億円を減債基金に積み立てました。減債基金とは、公債費の償還にだけ使える貯金で、今後も積み立てを行っていきます。そして、公債費が増加したときに取り崩す（引き出す）ことで、公債費が大きな負担とならないようにします。

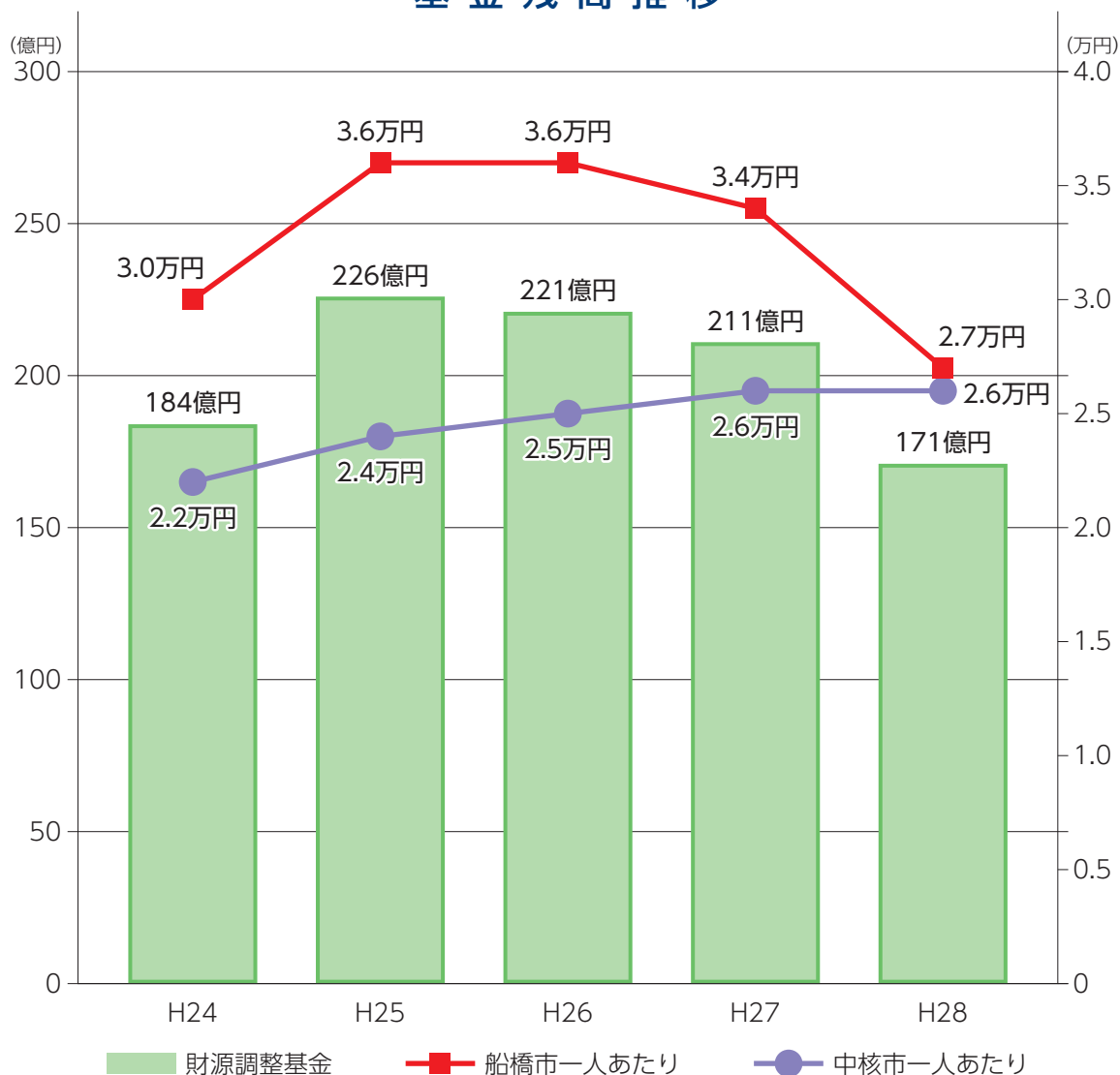
減債基金（貯金）



貯金はあるの？

市には、急激な収入の落ち込みや、災害復旧などの想定外の支出、また今後見込まれる公共施設の老朽化や少子高齢化社会への対応等に備えるための貯金があります。これを「財源調整基金」と言い、毎年、決算の時に余ったお金（剰余金）等から積み立てています。

基金残高推移



財政状況の比較は「中核市同士」で

同じ自治体と言っても、村や町から人口が100万人を超える市まで様々です。自治体により必要とされる行政サービスが異なります。

また、政令指定都市や中核市は、都道府県を行う仕事の一部を行っているため、普通の市と比べるとおこなっている仕事や必要となる財源が大きく異なります。そのため、財政状況を他市と比較するときには、同じ中核市同士で比較します。

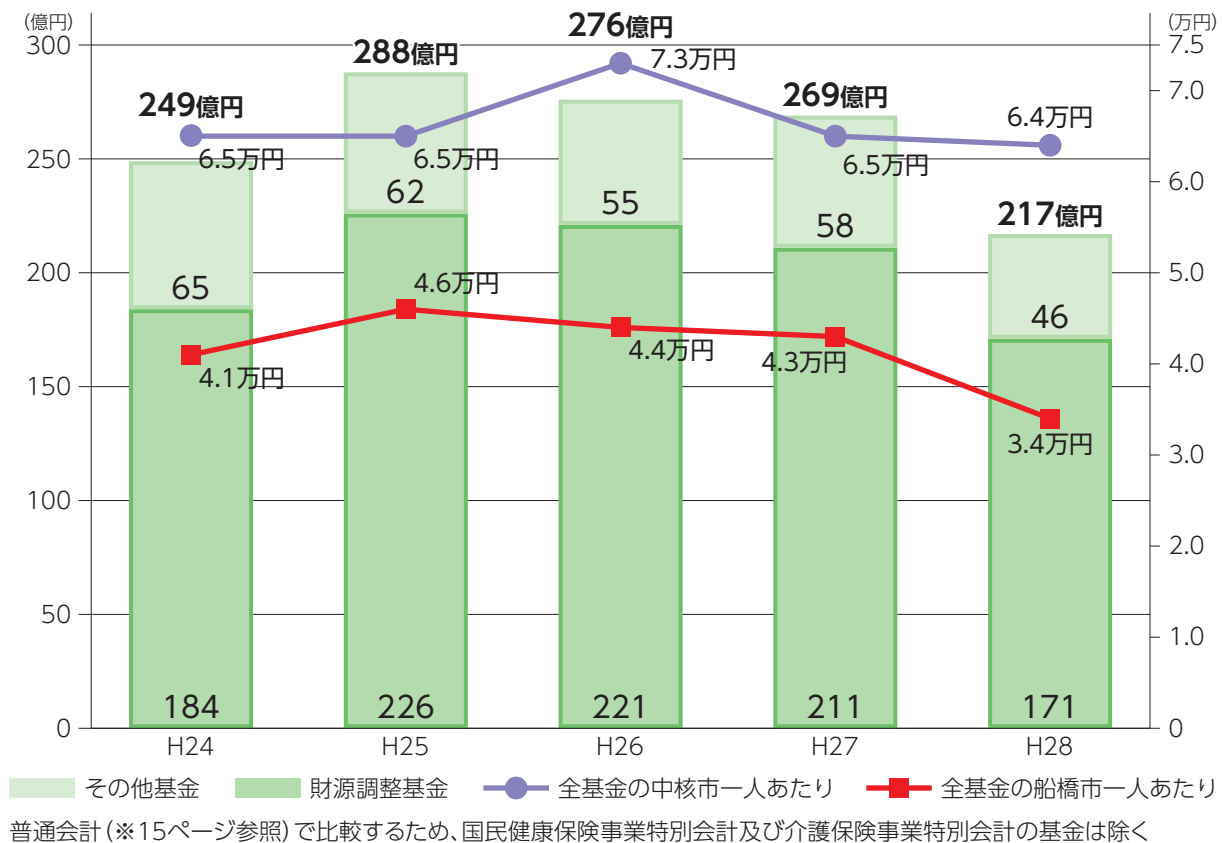
その他の貯金はどのようなものがあるの？

財源調整基金の他にも、特定の目的のために使用する貯金（特定目的基金）や一定額の貯金そのものを原資として貸付等の事業を行うための貯金（定額運用基金）があります。

	基金の名称	目的
特定目的	職員退職手当基金	退職手当の財源に充てるため
	減債基金	市債の償還に必要な財源を確保するため
	公園緑地整備基金	公園の整備、緑の保全、緑化の推進を図るため
	福祉基金	地域福祉の増進に資するため
	一般廃棄物処理施設等整備基金	施設の整備に必要な資金を積み立てるため
	文化振興基金	文化の振興に資するため
定額運用	高額療養費貸付基金	高額療養費の貸し付けのため
	文化芸術ホール事業基金	自主事業を円滑かつ効率的に行うため

船橋市の貯金額はどれくらい？

全基金残高推移



中核市で比較すると、本市の財源調整基金の一人あたりの残高は平均並みとなっています。しかし、全ての基金を合わせてみると一人あたりの貯金は少ない方です。

財源調整基金では……

船橋市一人あたり2.7万円

中核市一人あたり2.6万円

船橋市 **19位** / 48市中

全基金では……

船橋市一人あたり3.4万円

中核市一人あたり6.4万円

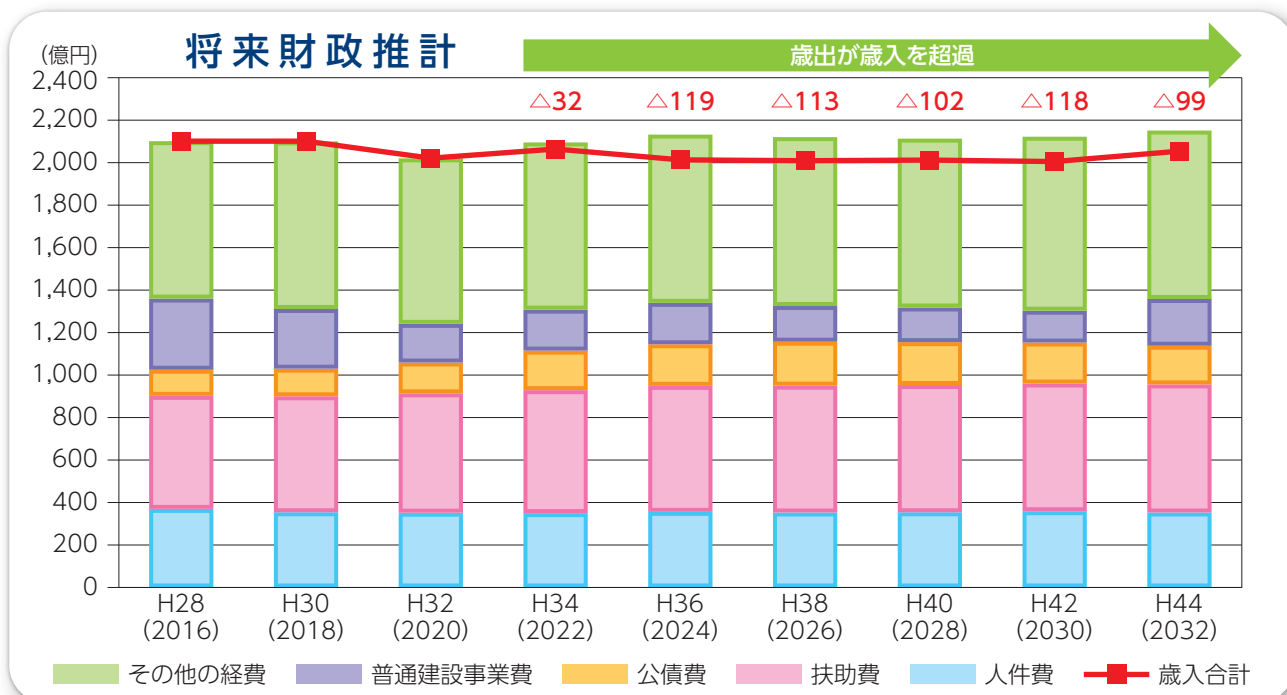
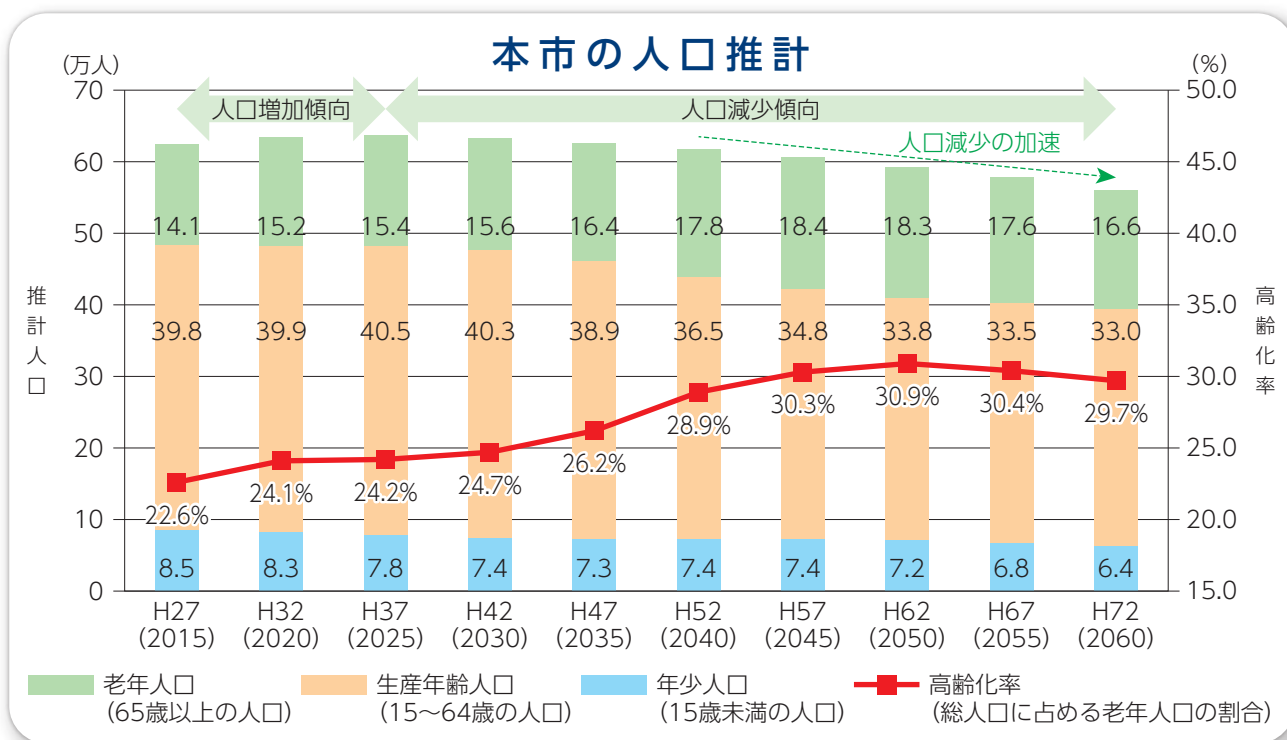
船橋市 **40位** / 48市中

健全な財政の維持と行財政改革

平成27年度に策定した「人口ビジョン」によると、市は今後、生産年齢人口が徐々に減少していく一方で、老年人口が増加し、高齢化が急速に進んでいくことが分かりました。

この「人口ビジョン」に基づき、市税等の財源の推移や将来にわたり必要となる行政需要に対する事業費などを見込み、平成28年度決算を反映した「将来財政推計」を作成しました。

その結果、事業などを行うための経費に対して、必要となる財源が不足することが見えてきました。



将来財政推計により見えてきた課題

税収の減少

市の収入の約半分は市税が占めています。市税のうち個人市民税は、働き世代である生産年齢人口の影響を受けます。今後、生産年齢人口は徐々に減少し、それに伴って税収も減少していくことが見込まれます。

社会保障経費の増大

子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、生活保護といった社会保障経費は対象となる年齢の人口等に影響を受けます。今後、老年人口の増加や行政需要の多様化により社会保障経費の増加が見込まれます。

公債費の増加

近年、清掃工場など老朽化した施設の建替えや小中学校の耐震化といった大規模事業を積極的に行ってきました。

これらの財源の多くは、国からの補助金のほか市債（借金）によって賄われています。

今後、市債を返済するためのお金（公債費）が増大し、平成29年度は約125億円でしたが、平成38年度（2026年度）は200億円を超えることが見込まれます。

歳出の超過と貯金の減少

予算において生じる歳入の不足分は、決算の時に余ったお金を積み立てて貯金している財源調整基金を繰り入れることで収支の均衡を図っています。

将来財政推計では、これまでと同じように財源調整基金を繰り入れた場合、基金残高が徐々に減少し、このままでは近い将来、基金が不足して予算編成が困難になる可能性が示されました。

市は課題を解決するためにどんな取り組みをしているの？

限られた財源の中で、市民の皆さんが真に必要なサービスを将来にわたって安定的に提供していくためには、お金の使い方の見直しや収入を確保するための工夫、民間活力の活用や業務の見直し、効率的な組織体制の構築などの取り組みが必要です。

平成28年4月に行財政改革推進本部を設置するなど、今後さらなる行財政改革に取り組んでいきます。

平成28年度

船橋市行財政改革推進本部を設置
(本部長：市長)

外部有識者等から幅広く意見を聴取

平成29年度

船橋市行財政改革推進会議を設置
(学識経験者及び市民で構成)

平成29年度は全7回の
行財政改革推進会議を
開催し、幅広い分野に
ついて議論が交わされ
ました。

会議の議論を取りまとめ

平成30年3月、意見書として
市長へ提出される

船橋市行財政改革推進会議から提出された意見書では、全部で28の提言がありました。
今後は、この意見書の趣旨を踏まえて、様々な行財政改革に取り組んでまいります。
※意見書は全文を本市のホームページで公開しています。

トップページ

市政・市の紹介

情報公開・審議会・例規

審議会等

審議会等の一覧

船橋市行財政改革推進会議

① 歳入の確保について【13】

市税収入の確保(徴収率の向上)について【2】

- ・ 徴収率向上の取り組み
- ・ 課税・徴収体制の強化

受益者負担の見直しについて【9】

● 使用料・手数料について

- ・ 受益者負担割合の精査・減価償却費の反映
- ・ 減免制度の点検

● 国民健康保険事業について

- ・ 決算補填目的の繰出金の解消
- ・ 保険料水準の適正化・徴収率の向上
- ・ 医療費の抑制

● 下水道事業について

- ・ 下水道使用料水準の見直し
- ・ 経営基盤の強化・効率化

● その他の受益者負担について

- ・ 保育料水準の見直し
- ・ ごみ処理経費の削減・コスト意識の啓発

公金徴収における滞納整理の強化について【1】

- ・ 滞納整理の強化

税外収入の確保について【1】

- ・ 創意工夫による税外収入の確保

② 業務改革と歳出の見直しについて【15】

業務改革の推進について【8】

● 業務の見直し・集約について

- ・ 定型的業務等の集約化・民間委託
- ・ 類似・重複する事務の見直し・集約化
- ・ ごみ収集事業の委託化の推進

● 指定管理者制度について

- ・ 全ての公の施設における指定管理者制度の導入検討
- ・ 専門的知識や社会情勢等の把握
- ・ 制度導入後の管理監督・評価体制の構築
- ・ 管理・運営ノウハウの継承

● 職員配置の見直しについて

- ・ 事務の見直し・組織のあり方整理等

歳出の見直しについて【3】

- ・ 事業評価・予算に反映させる仕組みの構築
- ・ 事業見直し・総点検
- ・ 補助金制度の見直し

普通建設事業の見直しを通じた公債費の抑制について【4】

- ・ 事業の総点検と優先順位づけ
- ・ 計画的な都市基盤整備・公共施設等保全
- ・ 大規模事業の見直し
- ・ 市債の発行抑制につながる手法の検討

※【 】は提言数



船橋市の予算や財政に関する詳しい情報は市のホームページでご覧いただけます。

アドレス <http://www.city.funabashi.lg.jp/>

[トップページ](#) ▶ [市政・市の紹介](#) ▶ [財政\(予算・決算\)](#) から
アクセスしてください。

平成30年6月

発行／船橋市

編集／企画財政部財政課 047-436-2152